

令和4年度 事務事業評価シート（１）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（中区）			事業番号	212-007
担当部署名	中区役所	局		部	自治推進課
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール16平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		寄与するKPI	有・無	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
			有	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)

2	関連計画	－		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	単位
			120,816	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を実施。 ・区内の市立全小中学校等に設置している街頭防犯カメラの運用を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
	区における大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）	件	目標値	163	156	149	128	
			実績値	133	93			
			達成率	123%	168%			
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和３年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	校区防犯カメラの設置台数	台	目標値	13	8	13	
			実績値	14	9		
達成率			108%	113%			
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	中区１３校区につき１台防犯カメラを設置した場合の積算。					

令和4年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	地域安全推進事業（中区）	事業番号	212-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費内訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	13,451		13,917		16,919	16,175	10,473
	財源内訳							
	国支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他（ ）							
14	人件費（b）	4,050		4,100		4,100	4,100	4,100
	年間経費（c）=（a）+（b）	17,501		18,017		21,019	20,275	14,573

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		R3	R4	決算	予算			R3	R4	決算	予算	
16	防犯事業補助金	R3	決算	1,350	1,350	機械・機器等借上料 （小中学校防犯カメラ）	R3	決算	2,054	2,054		
		R4	予算	1,740	1,740		R4	予算	0	0		
	防犯灯設置事業補助金	R3	決算	4,669	4,669	機械・機器等借上料 （戦略的防犯カメラ）	R3	決算	2,717	2,717		
		R4	予算	0	0		R4	予算	6,788	6,788		
	青色防犯パトロール活動補助金	R3	決算	680	680	電気使用料 （戦略的防犯カメラほか）	R3	決算	177	177		
		R4	予算	820	820		R4	予算	362	362		
	青色防犯パトロール車修繕等補助金	R3	決算	28	28	物品等修繕料 （戦略的防犯カメラほか）	R3	決算	44	44		
		R4	予算	200	200		R4	予算	220	220		
	防犯カメラ設置補助金	R3	決算	2,631	2,631	その他	R3	決算	1,825	1,825		
		R4	予算	0	0		R4	予算	343	343		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	区 分	単位	令和2年度	令和3年度
		年度末時点の住民基本台帳人口（中区）	人	121,868	120,867
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,017	20,357
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	148	168
	備考（算出についての説明等）		市民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市内の大阪重点犯罪認知件数は、大阪府警察が指定した平成27年以降減少傾向となっており、中区でも令和3年は前年より30%の減少となった。防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、効果的・効率的に事業を実施できている。単位当たり経費の増加については、戦略的公設防犯カメラ設置事業に伴う事業費の増加が要因である。令和2年度は、年度途中から令和2年度戦略的公設防犯カメラ設置事業を開始し、防犯カメラリース料等の必要経費は年度途中から発生していたが、令和3年度については、令和2年度開始の前記事業リース料が年度当初から発生すると共に、令和3年度における戦略的公設防犯カメラ設置事業が新たに開始され、同事業におけるリース料等の必要経費が追加されている。投入予算の増加により単位当たり経費が増加することとなったが、防犯カメラの増設に伴い防犯環境は向上している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が減少し、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。 ・防犯環境の整備を行うため、区内の校区自治連合会等に対し、340灯分の防犯灯設置費用補助や9台分の防犯カメラ設置費用補助を行った。また、区内の市立全小中学校やソフィア堺等に設置している街頭防犯カメラの運用を行い、警察との協議のもと、公設防犯カメラ（40台）を戦略的に設置し、防犯環境の整備を進めた。 ・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、6団体に対し活動費用や修繕費用の補助、自主防犯活動の環境整備に取り組んだ。 ・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発を実施した。（合計5回） ・中堺警察署と中区安全・安心なまちづくりに関する協定を結び、特殊詐欺啓発動画作成への協力や、中堺特殊詐欺アラート看板の区役所内に掲示する等し、特殊詐欺被害防止に関する広報活動の強化等を行った。
----	--